



平成16年3月期

決算短信(非連結)

平成16年5月14日

会社名 アイエックス・ナレッジ 株式会社
 コード番号 9753

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ikic.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 安藤 文男

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 森 永康 義

TEL (03) 6400-7000

中間配当制度の有無 (有)・無

決算取締役会開催日 平成16年5月14日

定時株主総会開催日 平成16年6月25日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元 1,000株)・無

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	15,715	(6.1)	151	(-)	139	(-)
15年3月期	16,742	(-)	166	(-)	175	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	44	(-)	3 53	—	1.0	1.4	0.9
15年3月期	700	(-)	54 42	—	14.3	1.8	1.1

(注) 持分法投資損益 16年3月期 27百万円 15年3月期 40百万円
 期中平均株式数 16年3月期 12,557,075株 15年3月期 12,880,548株
 会計処理の方法の変更 有・(無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率であります。

平成15年3月期は、平成14年3月期が決算期変更に伴い6ヶ月決算であるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	5 00	—	5 00	62	141.6	1.4
15年3月期	5 00	—	5 00	63	—	1.4

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
16年3月期	10,566		4,571		43.3	365	57
15年3月期	10,004		4,492		44.9	352	83

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 12,504,405株 15年3月期 12,731,705株
 期末自己株式数 16年3月期 530,255株 15年3月期 302,955株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	496	62	546	1,090
15年3月期	583	425	1,143	1,102

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,488	15	30	—	—	—
通 期	16,048	423	185	—	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 80銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料7ページをご参照ください。

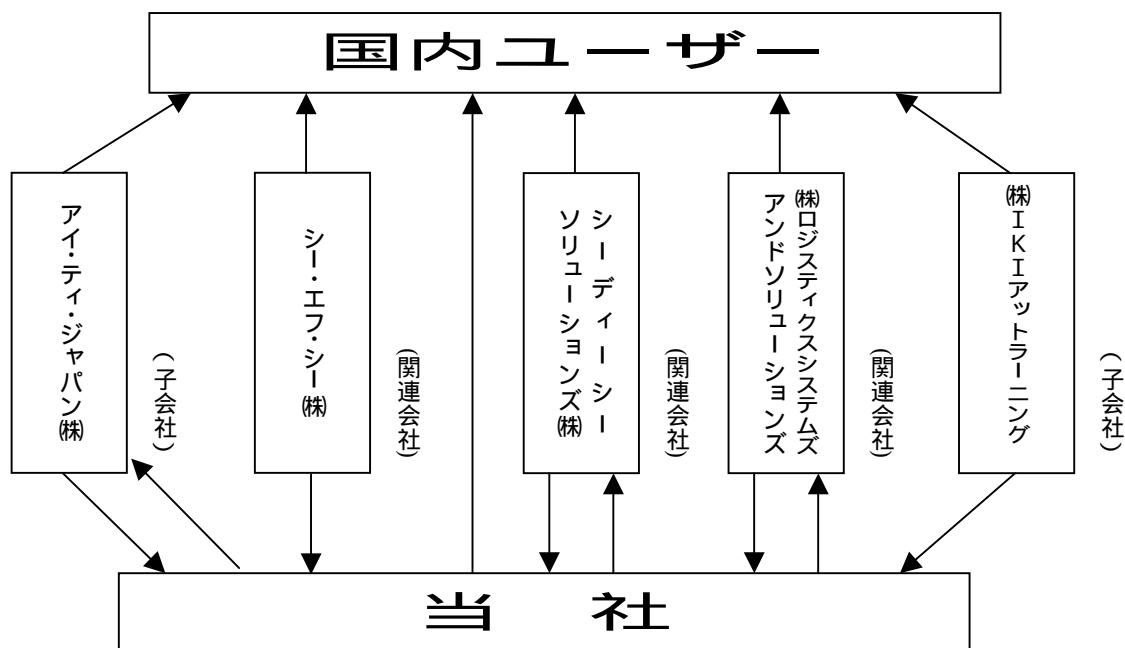
< 添付資料 >

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社、関連会社3社により構成されており、当社は情報サービス(コンサルティング・サービス、システム・インテグレーション・サービス、システムマネジメントサービス、商品販売)を主たる業務としております。

また、関係会社においては、情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。

当社企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 平成15年7月にコンサルティング及び教育訓練業務に特化した情報サービスを提供する100%出資子会社として株I K I アットラーニングを設立いたしました。
2. 前事業年度において関連会社であったアイ・ティ・ジェイ(株)は、平成15年9月に大阪地裁へ民事再生法を申請し、同日財産保全命令を受けております。
なお、同社は株マツヤデンキの子会社であります。
3. 平成15年12月に上記アイ・ティ・ジェイ(株)の営業譲り受けを目的とした100%出資子会社としてアイ・ティ・ジャパン(株)を設立いたしました。
なお、同社は平成16年2月アイ・ティ・ジェイ(株)から営業の一部を譲り受けしております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、コンサルティング、システムインテグレーション、システムマネージメントの各サービスを事業の柱として、「顧客第一」を経営の基本に据え、「IT（情報技術）を通じて豊かな社会づくりに貢献する」ことをモットーに事業を遂行しております。すなわち、ITによる新しい価値と知識・知恵によって顧客に変革・成長をもたらす自らも変革・成長していくことを活動の理念として業務に精励しております。

顧客に対しましては、ユーザーの視点に立ち、一緒に考えるサービスの提供に専心し、また株主（投資家）の皆さまに対しては、健全経営と選別なき情報開示を心掛けております。こうした顧客や株主、また従業員を含めて広く社会に対し、企業責任をまっとうする中で、将来の事業基盤をしっかりと固めつつ、事業の成果（利益）を確保し、皆さまのご期待にお応えしていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定配当を基本に据えつつ、業績を加味した成果の配分を行うことを基本方針としております。また、これとともに、情報サービス産業界における急激な需要変化・技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実に努めてまいります。

これに基づき、利益配当金につきましては、1株につき年間10円を維持することを基本方針として定めております。

しかしながら、当期につきましては、利益を確保することができたものの、厳しい業績となり、また、今後の経営環境も楽観を許さない状況となっております。このため、当期の利益配当金につきましては、前期同様1株につき5円とさせていただくことを株主総会に提案することとしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社の現在の投資単位は50万円を下回っておりますので、具体的な投資単位引下げの検討は行っておりません。

なお、株価が上昇し、投資単位50万円を継続的に上回る状況になれば、株式流通の活性化を念頭に投資単位の引下げについて検討してまいります所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「ITとビジネスのコーディネーター」として、業務の効率化と業態変革を図ろうとする顧客企業・公共機関等の要請に応え、これら顧客にとって有用となるサービスを提供してまいります。

このために、当社では、コンサルティング、システムインテグレーション、システムマネージメントの各サービスを結びつけ、これらを一貫して提供することにより、顧客の持つ課題を解決してまいります。

これを実現するために、個々のサービスの強化・充実が必要であり、当社が今後傾注すべき分野は次のとおりであります。

コンサルティング業務（ビジネスコンサルティング、ITコンサルティング）の拡充

ソリューションサービスの充実

ホスティングサービス、データセンター事業等のアウトソーシングサービスの推進

また、将来にわたって安全な情報インフラを構築し、情報化によるさまざまなサービスを展開するには、情報セキュリティ対策が不可欠であることから、情報技術の発展動向や社会動向を踏まえ中長期的な観点で、情報セキュリティ技術に関する研究開発を継続的に実施してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、顧客から満足いただけるサービスを提供し、企業としての価値と信頼性の更なる向上を図ることにより、「選ばれる会社」を目指し努力してまいります。

当社が掲げる当面の課題は、次のとおりであります。

コンサルティングとソリューションサービスの充実に軸として、顧客の要求に対し迅速に対応し、かつ的確に提案できる体制を構築してまいります。このため、これまで築き上げてきた情報サービスの一貫提供体制を基盤に、金融、通信、産業、公共等、それぞれにおいて得意とする分野を育成・強化することにより、技術の特化を図り、競争力を向上させてまいります。

電子自治体構想の実現、総合的物流システムの構築、WEBを利用するラーニングマネージメントシステム（学習管理システム）の販売、科学技術計算に関するマーケットへの参入等、これまで戦略的な資金の活用を通して特色ある技術を持つ企業と連携することにより、新たな事業を展開してまいりましたが、今後は、これらの事業を拡大していくとともに、新しい事業領域に積極的に参入し業容の拡大に努めてまいります。

ITの家庭生活への普及を見据え、新たなビジネスモデルを創出するための研究開発活動を推進するとともに、高度化する技術に対応できる人材の育成・確保に積極的に取り組んでまいります。

引き続き効率的な事業運営と原価の低減、経費の削減に取り組むことにより、安定した利益の確保を目指してまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社では、株主からお預りした資本を有効に活用しているか、その有効活用度を示す「株主資本利益率（R O E）」を経営上の指標として重視しており、中期的なR O Eの目標数値を10%以上と設定し、利益の確保に邁進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する施策

コーポレート・ガバナンスに関する基本指針

当社では、経営の透明性とコンプライアンス（法令遵守）の実践を基本指針として企業活動を実施しております。この中においては、その中心をなす会社機関、すなわち取締役会及び監査役（会）のあり方が重要であり、これらの機関が企業活動を行う中で効率的かつ健全に作用することが、企業価値の向上に繋がっていくものと認識しております。

当社は、取締役会、監査役（会）を中心に、既に設置している監査室、B P R推進部、コンプライアンス委員会の機能向上とプライバシーマーク制度、内部情報管理制度の運用徹底を図り、上記指針を実現するためのより良い業務プロセスの構築に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制及び実施状況

a) 監査役制度の選択

商法改正により会社機関について委員会等設置会社の制度が導入され、委員会制度と従来の監査役制度との選択が求められることとなりましたが、当社では、経営上の重要事項の決定については、合議制による慎重な判断が必要であると考え、また、監査役機能強化も現行制度で可能と判断し、引き続き監査役制度を採用することといたしました。

b) 取締役会

当社の取締役には、現在のところ社外取締役はおりません。しかしながら、審議状況は形式的な決議に止まらず、担当取締役からの重要事項の報告、これに対する審議も活発に行われており、経営の監督機能としての役割を果たしているものと考えております。また、緊急時の参集も可能であり、意思決定の迅速性に欠けることはありません。

c) 監査役（会）

当社の監査役は、全員（4名）が社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、毎月開催される監査役会においては、取締役会の業務執行について、活発かつ厳正な監査を実施しており、機能強化が図られております。

d) 監査室・B P R推進部・コンプライアンス委員会

監査室は、会社業務の執行状況について妥当性の監査を実施するほか、プライバシーマーク制度に係る運用状況の監査も行っております。

B P R推進部は、業務プロセスの企画立案ならびに情報セキュリティ、プライバシーマーク制度、業務プロジェクトのリスク管理システム（P R A）、品質管理システム（I Q M S）の運用を行っております。

コンプライアンス委員会は、反社会的勢力との取引を回避するための調査・審査機関であります。

e) 会計監査人・顧問弁護士

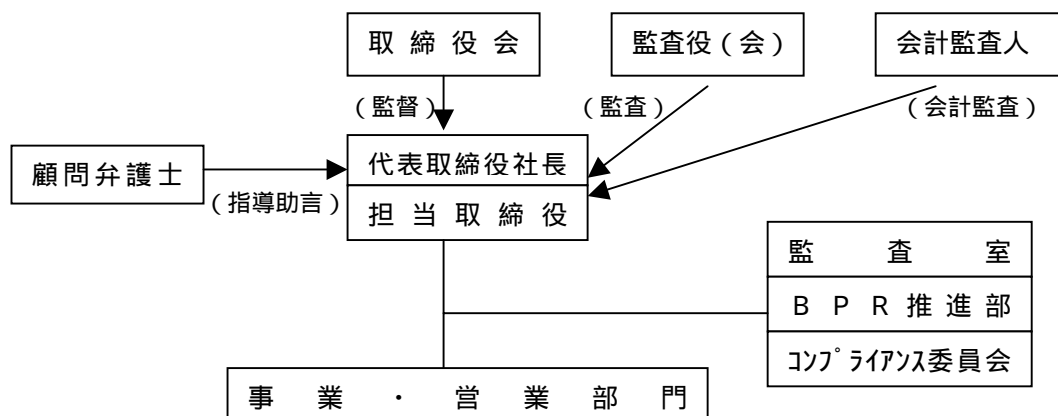
会計監査人とは監査契約に基づき会計監査を受けるほか、経理面での諸問題等につき指導・助言を受けております。

顧問弁護士とは常に密接な関係を保ち、日常発生する法律問題全般について指導・助言を受けております。

f) 業務プロセスの改善

当社では、経営の意思決定および業務執行は、業務プロセスを定義する社内業務フローに基づいて運用しており、随時必要な見直しを行い業務を執行しております。特に、最近では、契約締結上の牽制機能の改善を実施するとともに、業務プロジェクトを計数的な分析を通して評価しトラブルの発生を未然に防止するリスク管理システム（P R A）と受注業務の開発プロセスを重視した品質管理システム（I Q M S）を導入し、実効性のあるプロジェクト管理を行っております。

業務執行・内部統制の概念図



3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、民間設備投資が増加傾向を示す中、生産の持ち直しや株価の上昇から、企業収益の改善が顕著になるとともに、個人消費や雇用・所得環境も持ち直しの動きが見られるなど、景気は回復基調に転じてまいりました。

このような中にありながらも、当情報サービス業界では、システム関連の投資内容の選別、投資コスト削減等の動きが根強く残り、また、企業再編に伴うシステム再構築のための投資が一巡したことと相俟って、情報化投資は総じて低調に推移し、情報サービス企業にとっては、引き続き厳しい経営環境のうちに推移いたしました。

一方、近年における企業の情報システムに対するニーズは、効率的かつ戦略的な経営を実現するためのシステムの構築へと向かっており、その傾向はますます高まってきております。当社ではこのような市場のニーズに対応するため、コンサルティングからシステムの開発、保守、運用までを行う一貫したサービスの提供を指向してまいりました。また、顧客の持つビジネス上の課題を情報システムと関連付けて、新たなビジネスプロセスとして顧客にとって有用な解決策を提案するソリューションサービスの拡充を図ってまいりました。

さらに、当期におきましては、原子力関係の科学技術計算の分野で高度の技術力を保有しているアイ・ティ・ジェイ株式会社から営業の一部を譲り受けるため、子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社を設立いたしました。これにより、この分野での新たな事業展開を目指すことといたしました。

社内の業務プロセスにつきましては、将来を見据え、効率的な生産体制の構築、効果的な研究開発の推進、プロジェクト管理の強化ならびに優れた人材の確保・育成に精力的に取り組んでまいりました。当期において講じた具体的な施策は次のとおりであります。

従来研究開発部門に属していたコンサルティング部門をシステム開発のソリューション部門に移管し、生産ラインを一体化することにより、業務の迅速な連携ができる体制を構築いたしました。

研究開発部門を全社的な業務領域に係る技術研究やマーケティング業務を担う部門に改編いたしました。

研究開発部門では、多くのテーマの中から有用性のある数件のテーマを絞り込み、これを事業化に結びつける活動を行ってまいりました。

事業の効率的な運営を行うため、地方での分散開発体制を構築いたしました。具体的には、支社営業所の営業機能を本社に一本化し、これらの地方拠点については、業務効率を高め、地場マーケットの開拓と首都圏に集中する業務の分散開発を行う「センター」へと機能を転換いたしました。

品質管理システム（IQMS）とリスク管理システム（PRA）の機能を向上させ、個別プロジェクトに関する採算管理、進捗管理、品質管理の徹底を図ってまいりました。

教育研修体制については、テクニカルスキル、マネジメントスキルならびにヒューマンスキルの向上を柱とする実効的かつ効率的なカリキュラムに変更いたしました。また、人材の有効活用にも積極的に取り組んでまいりました。

当期の業績であります。前期に引き続き、顧客の情報化投資に対する姿勢には依然として厳しい面が見られ、価格面での引下げの要請や業務量縮小が相次ぎました。また、従前から取り組んできたいくつかの大型開発案件が当期において終了いたしました。

このような中で、当社が得意とする業務領域の拡大を図り、収益性を優先する受注活動に注力するとともに、効率的な生産活動を推進してまいりました。これにより、前期に比べ生産性の向上が図られ、また、経費削減の効果も現れてまいりました。

この結果、売上高につきましては15,715百万円（前期比6.1%減）と伸び悩みましたが、利益面では収益率が向上し、経常利益が139百万円となり、当期において黒字転換を果たすことができました。なお、当期におきましては、退職給付会計基準変更時の差異償却、有価証券の評価損等合わせて126百万円を特別損失として計上しております。これにより、当期純利益は44百万円となりました。

当期の品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング・サービス業務では、合併を契機として行政の電子化を目指そうとする地方自治体を対象にITシステム統合関連のコンサルティング業務の拡大を関連会社と連携し進めてまいりました。また、全国ネットの総合的な物流システムの構築にコンサルティング段階から取り組んでまいりました。マーケティング分野では、食品の安全性、環境配慮をテーマに独自の視点で調査したマーケティングデータを提供する専用のWEBサイトを構築いたしました。この結果、当期の売上高は1,076百万円（前期比40.3%増）と大幅に増加いたしました。

システム・インテグレーション・サービス業務では、サービス・産業分野での受注が大きく拡大するとともに、金融、通信、公共の各分野からも引き続き受注を得ることができ、特に証券決済システム、証券業の基幹システム、移動体通信関連システム、広告業の基幹システム、公共関連システム構築など大型開発案件の受注に成功いたしました。

しかしながら、全般的な受注業務の低価格化と規模縮小の傾向に加え、従来から行ってきた金融関係の大型案件が相次いで終了したことの影響もあり、当期の売上高は11,423百万円（前期比10.0%減）と減少を余儀なくされました。なお、当期は、前期まで複数の案件で発生した品質、見積り、設計上の問題をプロジェクトの管理強化により大幅に縮減し予定外の費用発生を押えた結果、利益率は前期に比べ改善して

おります。

システムマネージメントサービス業務では、汎用システムの需要の落ち込みが顕著となる中、金融や公共分野での大型の運用管理案件を継続受注する一方で、今後需要の増加が見込めるクライアントサーバシステムや通信ネットワークシステムの運用管理サービスにも注力してまいりました。また、電子商取引を行う顧客に対してインターネット事業の運用を代行するインターネットデータセンターサービス業務の拡大を図るとともに、当期からコールセンター業務を開始するなど、システム運用に関する総合的なサービスを提供してまいりました。この結果、当期の売上高は3,061百万円(前期比3.1%減)となりました。

商品販売(ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売)は154百万円(前期比161.6%増)となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ12百万円(1.2%)減少し、当事業年度末には1,090百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は前事業年度に比べ87百万円(14.9%)減少し496百万円となりました。これは主に売上債権の増加589百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前事業年度に比べ362百万円(85.2%)減少し62百万円となりました。これは主に有価証券の売却、償還及び保険の解約による収入170百万円と子会社設立による投資70百万円及び関係会社に対する貸付150百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は前事業年度に比べ596百万円(52.2%)減少し546百万円となりました。

これは主に長短期借入金の純増額673百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	44.9	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	36.0	37.1
債務償還年数(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.0	15.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息支払額」を使用しております。
3. 平成14年3月期まで連結財務諸表を作成していたため、単体によるキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
4. 営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数は記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、企業の設備投資に堅調な展開が予想され、消費マインドにも改善の動きが見られることから、景気は回復傾向を持続していくものと考えられます。

一方、企業の情報化投資の動向をしてみると、景気回復の動きを受け、これまで抑制されてきたことの反動から投資意欲の向上が期待されるところでありますが、顧客による投資の選別やコスト削減が続く中において、今後企業間の競争は激化し、当面は楽観を許さない経営環境が続くものと予想されます。

しかしながら、中期的な視点に立ちますと、コピキタスや情報セキュリティシステムの構築、電子商取引の推進、電子政府や電子自治体実現等の動きの中で、情報サービスに対するニーズは、質的な向上を経て今後高まってくるものと考えられ、このような分野での新たなビジネスチャンスが生まれてくるものと期待されております。また、短期的には、証券・銀行を中心とする金融分野をはじめとして、情報・通信、鉄鋼、流通等の各分野で需要の増加が見込まれております。

当社では、コンサルティングとソリューションサービスを充実させるとともに、得意分野での技術の特化を図ることにより、これらの業務の取り込みに注力してまいります。また、引き続き効率的な事業運営と原価の低減、経費の削減に取り組むことにより、安定した利益の確保を目指してまいります。

これらを踏まえ、通期の業績につきましては、売上高16,048百万円、経常利益423百万円、当期純利益185百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、業績の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産					
現金及び預金	1,202,965		1,190,002		12,962
受取手形	1,491		-		1,491
売掛金	3,035,143		3,602,778		567,635
商品	14,853		14,253		600
仕掛品	424,322		626,571		202,249
前払費用	124,574		141,427		16,852
未収法人税等	176,381		1,127		175,254
繰延税金資産	291,549		481,253		189,703
短期貸付金	-		147,395		147,395
その他	111,404		35,817		75,586
貸倒引当金	61,900		61,600		300
流動資産合計	5,320,784	53.2	6,179,026	58.5	858,241
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	518,173		465,851		52,321
構築物	1,555		1,321		234
車両運搬具	4,187		2,851		1,335
器具備品	145,224		134,909		10,314
土地	332,917		291,467		41,450
建設仮勘定	41,580		-		41,580
有形固定資産合計	1,043,638	10.4	896,401	8.5	147,236
2.無形固定資産					
ソフトウェア	30,927		245,727		214,799
施設利用権	962		778		184
電話加入権	8,980		8,689		291
ソフトウェア仮勘定	287,490		-		287,490
その他	223		-		223
無形固定資産合計	328,584	3.3	255,195	2.4	73,389
3.投資その他の資産					
投資有価証券	375,532		585,662		210,129
関係会社株式	79,905		124,545		44,640
長期貸付金	20,008		9,400		10,608
関係会社長期貸付金	2,387		60,000		57,613
賃貸建物等	351,824		339,023		12,801
賃貸土地	1,283,451		1,324,901		41,450
破産更生債権等	2,019		20,317		18,298
保険積立金	106,259		8,891		97,367
保証金	286,382		286,489		107
会員権	241,612		46,372		195,240
繰延税金資産	730,792		448,291		282,500
その他	2,000		-		2,000
貸倒引当金	171,100		18,000		153,100
投資その他の資産合計	3,311,074	33.1	3,235,894	30.6	75,180
固定資産合計	4,683,297	46.8	4,387,491	41.5	295,806
資産合計	10,004,082	100.0	10,566,517	100.0	562,434

科目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債					
買掛金	717,157		698,181		18,975
短期借入金	1,888,300		2,073,900		185,600
1年内返済予定長期借入金	83,200		332,200		249,000
未払金	474,382		210,539		263,842
未払法人税等	8,131		13,952		5,821
未払消費税等	73,814		106,742		32,928
未払費用	699,366		678,092		21,274
前受金	35,556		8,528		27,028
預り金	28,374		31,004		2,629
その他の	14,669		16,968		2,298
流動負債合計	4,022,951	40.2	4,170,108	39.4	147,157
固定負債					
長期借入金	107,600		346,800		239,200
退職給付引当金	1,054,548		1,266,520		211,972
役員退職慰労引当金	311,700		194,900		116,800
その他の	15,188		17,015		1,827
固定負債合計	1,489,036	14.9	1,825,235	17.3	336,199
負債合計	5,511,987	55.1	5,995,343	56.7	483,356
(資本の部)					
資本金	1,180,897	11.8	1,180,897	11.2	-
資本剰余金					
資本準備金	1,923,803		1,923,803		-
資本剰余金合計	1,923,803	19.2	1,923,803	18.2	-
利益剰余金					
利益準備金	295,224		295,224		-
任意積立金					
プログラム準備金	1,615		-		1,615
別途積立金	1,854,863		1,104,863		750,000
当期末処分利益	663,841		68,413		732,255
利益剰余金合計	1,487,861	14.9	1,468,501	13.9	19,359
その他有価証券評価差額金	6,432	0.1	167,316	1.6	160,883
自己株式	106,899	1.1	169,345	1.6	62,445
資本合計	4,492,095	44.9	4,571,173	43.3	79,078
負債・資本合計	10,004,082	100.0	10,566,517	100.0	562,434

(2)損益計算書

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増 減
	金額	百分比	金額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売上高	16,742,714	100.0	15,715,941	100.0	1,026,773
売上原価	14,629,874	87.4	13,356,363	85.0	1,273,510
売上総利益	2,112,840	12.6	2,359,577	15.0	246,737
販売費及び一般管理費	2,279,602	13.6	2,207,685	14.0	71,916
営業利益	166,762	1.0	151,891	1.0	318,653
営業外収益					
受取利息	2,113		3,191		1,077
有価証券利息	517		224		292
受取配当金	6,665		7,120		454
受取手数料	8,020		6,044		1,976
賃貸収入	39,878		61,600		21,721
雑収入	17,452		15,338		2,113
営業外収益合計	74,648	0.4	93,519	0.6	18,871
営業外費用					
支払利息	22,292		31,329		9,036
賃貸収入原価	49,689		49,457		231
保険解約損	9,894		23,814		13,919
雑損失	1,778		887		890
営業外費用合計	83,654	0.5	105,488	0.7	21,834
経常利益	175,767	1.1	139,922	0.9	315,690
特別利益					
関係会社清算益	25,715		-		25,715
投資有価証券売却益	2,940		30,563		27,623
特別利益合計	28,655	0.2	30,563	0.2	1,907
特別損失					
固定資産売却損	3,108		219		2,888
固定資産廃棄損	157,491		2,382		155,109
退職給付会計基準変更時差異償却	71,629		71,629		-
事務所移転費用	139,628		-		139,628
ホテル事業撤退損	120,162		-		120,162
投資有価証券評価損	177,791		79		177,712
関係会社株式評価損	-		27,360		27,360
会員権評価損	35,327		20,739		14,588
その他	-		3,987		3,987
特別損失合計	705,138	4.2	126,397	0.8	578,741
税引前当期純利益	852,251	5.1	44,088	0.3	896,340
法人税、住民税及び事業税	13,963	0.1	13,952	0.1	11
過年度法人税等	29,070	0.2	3,674	0.0	25,395
法人税等調整額	194,365	1.2	17,852	0.1	176,513
当期純利益	700,919	4.2	44,314	0.3	745,234
前期繰越利益	37,077		24,114		12,963
自己株式処分差損	-		15		15
当期末処分利益	663,841		68,413		732,255

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円
税引前当期純利益		852,251	44,088
減価償却費		202,013	195,761
退職給付引当金増加額		181,326	211,972
役員退職慰労引当金増加額(減少額)		49,000	116,800
貸倒引当金増加額		9,400	15,599
受取利息及び受取配当金		9,297	10,537
支払利息		22,292	31,329
保険解約損		-	23,814
固定資産除売却損		130,331	2,601
ホテル事業撤退損		111,412	-
投資有価証券評価損		177,791	27,439
投資有価証券売却益		6,457	30,563
関係会社清算益		25,715	-
会員権評価損		26,028	20,739
その他特別損失		-	3,987
売上債権の減少額(増加額)		256,586	589,083
たな卸資産の増加額		2,535	201,649
仕入債務の減少額		658,027	18,975
未払消費税等の増加額(減少額)		21,893	48,598
その他債権の減少額(増加額)		19,097	6,696
その他債務の増加額(減少額)		207,299	306,361
その他固定負債増加額		12,362	1,827
小計		209,433	639,516
利息及び配当金受取額		9,204	10,501
利息支払額		25,368	31,336
法人税等支払額		358,336	12,932
法人税等還付額		-	176,381
営業活動によるキャッシュ・フロー		583,935	496,902
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		100,000	-
有価証券の取得による支出		36,098	75,617
有価証券の売却による収入		14,352	61,005
有価証券の満期による収入		-	34,500
固定資産の取得による支出		509,970	22,127
固定資産の売却による収入		5,147	72
子会社の清算による収入		80,000	-
短期貸付金の貸付による支出		60,000	50,000
短期貸付金の回収による収入		45,000	-
長期貸付金の貸付による支出		5,000	100,000
長期貸付金の回収による収入		21,996	13,209
保険積立金の解約による収入		-	74,891
その他の投資等の回収による収入		119,316	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		425,257	62,886
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		4,340,000	3,600,000
短期借入金の返済による支出		3,125,700	3,414,400
長期借入による収入		300,000	700,000
長期借入金の返済による支出		210,200	211,800
自己株式の取得による支出		92,680	62,586
自己株式売却による収入		-	125
配当金の支払額		68,074	64,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,143,344	546,825
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		134,151	12,962
現金及び現金同等物期首残高		968,813	1,102,965
現金及び現金同等物期末残高		1,102,965	1,090,002

(4)利益処分計算書及び利益処分案

科 目	期 別		〔 前事業年度 株主総会承認日 平成15年 6 月26日 〕		〔 当事業年度 株主総会予定日 平成16年 6 月25日 〕	
	金 額		金 額		金 額	
当期末処分利益		千円 663,841		千円 68,413		
任意積立金取崩高						
プログラム準備金取崩高	1,615		-			
別途積立金取崩高	750,000	751,615	-	-		
合計		87,773		-		
利益処分額						
配当金	63,658	63,658	62,522	62,522		
次期繰越利益		24,114		5,891		

(5)重要な会計方針

前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用していません。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 器具備品 4～20年</p> <p>無形固定資産 営業権 ...商法の規定する最長期間（5年間）にわたる均等償却 ソフトウェア ...自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 それ以外 ...定額法</p> <p>長期前払費用 ...定額法</p> <p>投資その他の資産 賃貸建物等 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用していません。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 器具備品 6～8年</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同 左</p> <p>それ以外 同 左</p> <p>投資その他の資産 賃貸建物等 同 左</p>

〔自 前事業年度 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	〔自 当事業年度 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(358,147千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>

会計方針の変更

(自 前事業年度 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 当事業年度 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たりの当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

(自 前事業年度 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 当事業年度 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「短期貸付金」は57,609千円であります。</p>

(6) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 634,293千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 474,260千円</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 170,934千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 2,100千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 42,912千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 5,340千円</p> <p>3. 用途変更に伴い、有形固定資産の「建物」337,052千円及び「器具備品」33,953千円を投資その他の資産の「賃貸建物等」へ、有形固定資産の「土地」1,283,451千円を投資その他の資産の「賃貸土地」へそれぞれ振替えております。</p> <p>4. 授権株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 13,034,660株</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式302,955株であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 3,600,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,813,300千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,786,700千円</p> <p>7. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,432千円であります。</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 681,224千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 547,047千円</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 175,378千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 27,162千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 137,387千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 29,147千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 5,996千円</p> <p>3. 用途変更に伴い、有形固定資産の「建物」59,984千円を投資その他の資産の「賃貸建物等」へ、有形固定資産の「土地」41,450千円を投資その他の資産の「賃貸土地」へそれぞれ振替えております。</p> <p>4. 授権株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 13,034,660株</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式530,255株であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 3,700,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,873,900千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,826,100千円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は167,316千円あります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 役員報酬 245,136千円 給与手当 682,875千円 退職給付費用 63,531千円 役員退職慰労引当金繰入額 49,000千円 法定福利費 127,277千円 減価償却費 54,388千円 地代家賃 165,027千円 研究開発費 94,846千円 2. 固定資産売却損の内訳は、電話加入権であります。 3. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 建物 46,085千円 構築物 396千円 器具備品 78,326千円 ソフトウェア 2,415千円 原状回復費用 30,267千円 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 94,846千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 役員報酬 214,392千円 給与手当 670,355千円 退職給付費用 83,604千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,200千円 法定福利費 125,780千円 減価償却費 99,002千円 地代家賃 146,629千円 研究開発費 72,379千円 2. 固定資産売却損の内訳は、電話加入権であります。 3. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 器具備品 2,199千円 無形固定資産(その他) 183千円 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 72,379千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,202,965 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000 現金及び現金同等物期末残高 1,102,965	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,190,002 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000 現金及び現金同等物期末残高 1,090,002

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成15年3月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	50,143	65,750	15,606
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	50,143	65,750	15,606
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	137,472	132,722	4,749
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	137,472	132,722	4,749
合計		187,615	198,472	10,857

(注) (1)株式に含まれる6銘柄につきましては、128,651千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には内規に基づき減損処理を行っております。

2. 前事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成15年3月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
(1)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	142,560	
非上場転換社債(店頭売買転換社債を除く)	34,500	
(2)関連会社株式	79,905	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度(平成15年3月31日)			
	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	34,500	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	34,500	-	-	-

当事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当事業年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	242,901	527,538	284,637
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	242,901	527,538	284,637
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	7,910	5,663	2,246
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	7,910	5,663	2,246
合計		250,811	533,202	282,390

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
95,505	30,563	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	当事業年度 (平成16年3月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
(1)子会社及び関連会社の有価証券		
子会社	70,000	
関連会社	54,545	
(2)その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,460	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社はデリバティブ取引は全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引は全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	2,380,787	2,573,729
(2)年金資産(注)(千円)	806,011	955,271
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,574,775	1,618,458
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	179,073	107,444
(5)未認識数理計算上の差異(千円)	242,198	155,434
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	98,955	89,060
(7)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	1,054,548	1,266,520
(8)前払年金費用(千円)	-	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)(千円)	1,054,548	1,266,520

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度について、加入人数比率により計算した年金資産額(前事業年度1,965,127千円、当事業年度2,602,119千円)を含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	224,396	250,395
(2)利息費用(千円)	60,799	59,519
(3)期待運用収益(減算)(千円)	22,696	24,180
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	71,629	71,629
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,749	22,704
(6)過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,895	9,895
(7)複数事業主の年金制度への掛金拠出額(千円)	156,049	149,929
退職給付費用(千円)	503,823	539,894

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1)割引率(%)	2.5	2.5
(2)期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数(年)	11	11
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	11	11
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 千円)	(単位 千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与超過額	未払賞与超過額
214,969	248,494
未払賞与にかかる社会保険料	未払賞与にかかる社会保険料
31,463	27,827
貸倒引当金	貸倒引当金
26,221	27,978
その他	繰越欠損金相当額
18,895	158,522
合計	その他
291,549	18,429
繰延税金資産(固定)	合計
退職給付引当金超過額	481,253
368,409	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金	退職給付引当金超過額
127,017	481,067
会員権評価損	役員退職慰労引当金
153,581	79,421
繰越欠損金相当額	会員権評価損
227,049	84,679
その他	その他
34,200	24,308
小計	小計
910,257	669,477
評価性引当額	評価性引当額
175,041	106,111
合計	合計
735,216	563,365
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
4,424	115,074
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
730,792	448,291
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載をしておりません。	(単位 %)
	法定実行税率
	42.0
	(調整)
	交際費等永久に損金に参入されない項目
	28.1
	住民税均等割等
	31.7
	評価性引当額増減
	128.3
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	23.4
	その他
	2.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.5
3. 税効果会計	3. 税効果会計
「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末における一時差異のうち平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、改正後の税率に基づく法定実効税率により繰延税金資産を計上しております。	「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末における一時差異のうち平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、改正後の税率に基づく法定実効税率により繰延税金資産を計上しております。
この税率の変更により、繰延税金資産及びその他有価証券評価差額金はそれぞれ23,454千円、141千円減少し、法人税等調整額が23,454千円増加しております。	この税率の変更により、繰延税金資産が10,295千円減少し、法人税等調整額が10,295千円増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
関連会社に対する投資の金額(千円)	15,000	17,000
持分法を適用した場合の投資金額(千円)	-	-
関連会社の債務超過額のうち持分に負担させるべき金額(千円)	45,000	70,518
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	40,449	27,518

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当する取引はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	シー・イー ソリューションズ (株)	東京都 品川区	85,000	情報サ ービス	(所有) 直接20.0	役員1名	資金援 助及び 営業上 の取引	ソフトウ ェア開発	175,162	売掛金	138,800
								資金の 貸付	100,000	貸付金	145,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 352円83銭	1株当たり純資産額 365円57銭
1株当たり当期純損失金額 54円42銭	1株当たり当期純利益金額 3円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。	なお、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
当期純損益(千円)	700,919	44,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(千円)	700,919	44,314
期中平均株式数(株)	12,880,548	12,557,075

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	品目	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増減	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率(%)
情報サービス	コンサルティング・サービス	772,751	4.6	1,048,682	6.8	275,930	35.7
	システム・インテグレーション・サービス	12,642,758	76.1	11,202,500	73.1	1,440,258	11.4
	システムメンテナンスサービス	3,198,493	19.3	3,079,247	20.1	119,246	3.7
	合計	16,614,003	100.0	15,330,429	100.0	1,283,573	7.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	品目	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増減	
		受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
情報サービス	コンサルティング・サービス	947,604	254,849	1,171,333	349,742	223,728	94,893
	システム・インテグレーション・サービス	13,813,283	3,568,843	11,153,219	3,298,595	2,660,064	270,248
	システムメンテナンスサービス	3,057,554	1,439,717	3,097,213	1,475,364	39,659	35,647
	合計	17,818,442	5,263,409	15,421,766	5,123,701	2,396,675	139,708

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	品目	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
情報サービス	コンサルティング・サービス	767,299	4.6	1,076,440	6.8	309,140	40.3
	システム・インテグレーション・サービス	12,694,500	75.8	11,423,467	72.7	1,271,033	10.0
	システムメンテナンスサービス	3,160,150	18.9	3,061,566	19.5	98,583	3.1
	商品販売	59,036	0.3	154,467	1.0	95,430	161.6
	その他(ホテル事業)	61,728	0.4	-	-	61,728	-
	合計	16,742,714	100.0	15,715,941	100.0	1,026,773	6.1

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

(平成16年6月25日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補

常任監査役(常勤) 内橋 一 雅(現 常務取締役)

監査役(常勤) 坂 場 汎(現 管理本部副本部長)

(注)既に監査役として選任しております日暮 英明と成川 浩一、本渡 章が商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

(2) 退任予定取締役

顧問 アイ・ティ・ジャパン株式会社代表取締役社長 香下健次郎

(現 取締役 アイ・ティ・ジャパン株式会社代表取締役社長)

理事 株式会社IKIアットラーニング代表取締役社長 池川 泰 夫

(現 取締役 株式会社IKIアットラーニング常務取締役)

理事 シーディーシーソリューションズ株式会社代表取締役社長 中尾 宏 行

(現 取締役 シーディーシーソリューションズ株式会社代表取締役社長)

平成16年3月26日に発表済みであります。

(3) 退任予定監査役

特別顧問 田 島 電 二(現 監査役)